

自治体経済交流の手法と展望

原田正成

一 自治体における

経済交流とは

過去から今日まで横浜では、その歴史的地理的沿革から、港湾工業都市という産業構造上の要請から、自治体としてユニークな国際経済交流（以下、経済交流という）を試行、実践してきたといえる。

その個別施策、トータル施策に対する評価は、関係する企業、専門家の批判とともに、経済実取引の分野での成約結果に委ねるとして、この機会に過去の手法の分析と現在から将来にわたる展望を考えたみたい。

七〇年代から始まった国際経済環境の激動は、通貨通商不安、資源エネルギー

問題、南北対立の激化と恒常的スタグフレーションを呼び、日本経済はもとより、中小企業基盤にも諸々の複雑困難な問題を投じている。民族ナショナリズムの抬頭、通商摩擦の増発はコミュニケーション・チャネル拡大の必要性を呼び、国際関係に関するあたらしい文化価値観の創造が要請される時代を迎えたといえる。

一般に自治体の国際関係施策は、姉妹都市交流関係を除き、範囲は概して狭隘である。もちろん体系的な理論とか学術的なレポートは皆無の分野である。横浜は港湾、貿易、工業という関係産業基盤の存在、国際都市としての市民の精神的風土、歴史的遺産、諸外国における横浜の

知名度などをもっており、横浜という都市の特性は、自治体としての国際経済交流推進の与件を具備していたといえる。

経済交流施策の手法にとりまず第一に必要なことは、当然のことながら、その施策ビジョンが国際経済の流れに枠組みとして合致することである。

第二に、経済交流に先行ないしは併行して、人的文化的交流を試みることであり、人的文化的交流は、姉妹都市関係を契機とする場合、自治体ベースでの代表団の交換、自治体の主宰する国際会議が契機となる場合などがある。文化交流がコミーシャルな取引に即連動するほど安易ではないが、有利なことは自明であり、特に発展途上地域、社会主義地域に

この影響は大きい。

第三に、経済交流の選択地域が大手商社の既占領域として競置されるケースもあるが、経済構造上、大型プロジェクトと不可欠の関連をもつ中小企業レベルでの経済交流は併存できる分野であり、こうした前提をもち戦略を設定することである。

第四に、中小企業の未開拓分野、先行投資的分野を選択し、地域産業界への恒常的フィードバックを図りつつ施策を策定することである。中小企業が開発し定着した分野を助成するのは補助金施策につながり、長期的施策効果の期待度が希少である。

経済交流即ち貿易取引、技術提携、資

一 自治体における経済交流とは

二 横浜における経済交流の手法

三 横浜独自の経済交流施策

四 あたらしい横浜の経済交流への胎動

本取引などは、それぞれ個別企業の手により実施され、それぞれが経済実利にリンクされ、企業のリスクで行われるのは当然である。自治体として横浜は、前述の四つの手法を基本に、それぞれ個別にあるいは融合しつつ、地域産業と協同により、経済交流の助長策と環境づくりを進めてきた。

国際経済環境の困難性がますます増大する折、横浜の自治体経済交流も同様、困難性が增大しているといえる。

二——横浜における経済交流の手法

①—対ソ連邦市場——姉妹都市提携先行型

横浜の経済交流を語るとき、まず不可欠なもの、ソ連邦市場への先駆的アプローチである。端緒は四十年七月の横浜オデッサ姉妹都市提携にさかのぼる。往時わが国の対ソ貿易は播らん期でありいわゆるダミー貿易から大手の進出期であった。横浜貿易も対米一辺倒から、新市場の開拓が叫ばれていた時であった。

まず四十一年に横浜の商社メーカーを糾合し横浜貿易協同組合の設立を指導し、四十二年ソ連邦との大型、バイター貿易に対処するため、横浜市輸入金融制度を創設。四十三年資本金二億円の専門商

社、横浜通商株式会社を設立出資した。表一のとおりに、四十三年のオデッサ、四十八年のキエフと、ソ連邦ウクライナ共和国需要の開拓と拡大を目的に、横浜が主宰する大型見本市を実施した。四十五年以降、今日まで横浜の中小企業の対ソ連邦貿易の拠点として民間委託駐在員をモスコウに常駐せしめ、取引拡大への助長策を継続している。

往時、皆無といえた横浜の対ソ連邦貿易は横浜産品であるスカーフ、バルブなど工業製品の輸出、水産物、木材などの生活関連資材の輸入が、横浜商社經由で定着するなど、今日では年間往復七〇億

円を超える成約金額がコンスタントにまとまるに至った。横浜の対ソ連邦経済交流の一連の施策は、姉妹都市提携を端緒に、地域産業の協同の力を集め、自治体の未開拓分野への先行的投資が経済交流の定着に発展したサンプルといえる。

②—対欧州市場——実務取引先行型

横浜と欧州航路のライナーで結ばれている西独最大の港都ハンブルグへ、横浜市の駐在員を派遣したのは、昭和三十七年にさかのぼる。開設以来、ハンブルグ市の中心地に横浜産品の常設展示場を経

営し、欧州市場への輸出拠点として宣伝、取引あつ旋などをすすめてきた。六大都市と共同のヨーロッパ展は、既に二〇年にわたる伝統をもち、毎年欧州の要都で開催されてきている。

ハンブルグ駐在事務所を中継地として利用する横浜の企業は例年増加し、横浜市の海外派遣研修生をはじめ、行政関係資料の収集、各種代表団の接遇など横浜市の総合事務所としての機能をも果たしている。五十二年からはテリトリーを拡大し、あらたにソ連、東欧、中近東アフリカ地域を加え、情報収集、代表団へのアテンドなどを行い、広域移動機能を提供している。

横浜ハンブルグ友好委員会の活動、姉妹商店街の交流を織りまぜ、隔年ごとの児童画展の開催など交流内容が多元化している。今春はハンブルグで「港湾都市横浜の伝統産業展」が開催され評価を博した。

経済交流の実務の拠点としてスタートした両都市間の交流は、人的・文化的交流を織りまぜ、多面的に発展してきている。港湾都市という相似性を生かしつつ、今後一層緊密化へすすむ基盤は既に醸成されているといえる。

③—対中近東市場——技術交流先行型

昭和四十八年の第一次オイルショック

表一 横浜の対ソ経済施策のあゆみ

40年7月	横浜オデッサ姉妹都市締結
41年7月	横浜貿易協同組合(市内企業42社加盟)設立指導
42年4月	横浜市輸入金融制度 創設
43年6月	横浜通商株式会社 設立 出資
43年9月	「横浜オデッサ友好見本市」(参加76社、規模1,160㎡、来場14万人)の開催と併せ、横浜市民団の訪問、横浜女子バレーボールチーム親善試合実施
45年9月	横浜市委託民間モスコウ駐在事務所開設(現在まで継続)
48年6月	横浜市主催「キエフ都市生活展」(参加97社、規模2,600㎡、来場24万人)の開催と併せ、華道展、横浜市民団の訪問
50年9月	ジェトロ主催「モスコウ日本工業展」出品参加
50年11月	ソ連産ししゃもの市民販売(以降延べ10回実施)

(注) 42年以降、横浜ウクライナ経済文化使節団の往来

表一 2 横浜港貿易のうちの中近東貿易のシェア

単位：百万円

	S 48(1973)	S 49(1974)	S 50(1975)	S 51(1976)	S 52(1977)	S 53(1978)
輸出						
総額	2,154,473	3,264,626	3,295,083	4,138,111	4,494,998	4,370,724
中近東	77,467	164,978	332,317	446,796	474,550	483,249
シェア	3.6%	5.1%	10.1%	10.8%	10.6%	11.1%
輸入						
総額	1,444,904	2,191,493	1,842,837	1,941,833	1,934,306	1,650,698
中近東	98,298	278,519	237,861	238,059	197,898	156,889
シェア	6.8%	12.7%	12.9%	12.3%	10.2%	9.5%

※ 集計国： ☆イラン、☆イラク、☆パハレーン、イエメン民主人民共和国、☆サウジ・アラビア、☆クエート
 ☆カタール、☆オマーン、イエメン、☆アラブ首長国連邦 10カ国 ☆印は産油国
 ※ 資料： 横浜外国貿易統計年鑑（神奈川県、横浜市、横浜貿易協会発行、横浜税関協力）

以来、相次ぐ原油価格の引き上げは、国際経済の均衡に依然衝撃を与えているところである。オイルダラーに支えられたアラブ社会は、以来急激な近代化への計画を基本施策に、大型プラントから生活関連物資までの膨大な需要を生じ、激しい国際商戦の舞台となっているわけであ

る。表一2にあるとおり、横浜港の対中近東輸出の推移をみて、この伸びが金額ベースで伸長していることがわかる。昭和五十年対中近東市場へのアプローチを探るため、在日アラブ公館とタイアップし、横浜アラブ経済文化交流委員会（YACCCE）を、横浜の商社メーカ

ー、文化人を構成メンバーとして組織し、翌五十一年第一次大型ミッションを中近東五カ国へ派遣した。この結論として、中近東市場への目標を、中小プロジェクト工場の受注、関連機器の輸出に絞る、横浜中東経済交流推進協議会（五十二年横浜海外技術協力協会へ吸収）を、中小プラント工業者を中心に新設した。数次にわたる技術ミッションの派遣と、バクダット見本市への継続参加の結果、広範なアラブ地域のうち対象をイラクに絞り、特にバクダット市の都市開発関連需要への応札を目標に、横浜バクダットとの技術面での協力が協議された。バクダット市から五十四年度までに三次にわたり、一六人の技術研修生を受け入れトレーニングしてきた。五十三年から、横浜市委託の民間バクダット駐在員を移動駐在させ、各種国際入札に応札してきている。五十四年にはバクダット総合都市計画の策定事業にも協力するなど、実質的な都市間技術交流が進展して

いる。残念ながらプロジェクトの受注に成功していないが、社会習慣、体制の異なる都市との技術交流が、将来への経済交流へ発展することが期待される。

昭和四十年代の後半から顕著になった開発途上諸国の工業化への志向は、横浜市経済局の専門機関である財団法人横浜工業館への照会、引合動向に表われている。昭和四十七年から五十三年までに寄せられたこれらの案件は、表一3のとおり延一、〇六九件を数える。開発途上国の工業化への協力要請は、工業化を通じての経済自立への模索であり、人口の急激な増加に際する雇用効果への期待と、生活の水準向上への志向の結果である。

横浜の貿易構造は繊維雑貨に偏重し、横浜の産業基盤である広範な工業分野との乖離が大きく、いわば取扱品目において、商社とメーカーの連携が希少であった。昭和四十六年から、横浜工業館との共同事業による機械小型プラント類輸出促進事業（MEPO）を実施し、輸出境基盤を整備し、五十一年から「横浜市開発途上国工業化協力事業」をスタートさせた。

工業化協力事業は、工業館に寄せられ

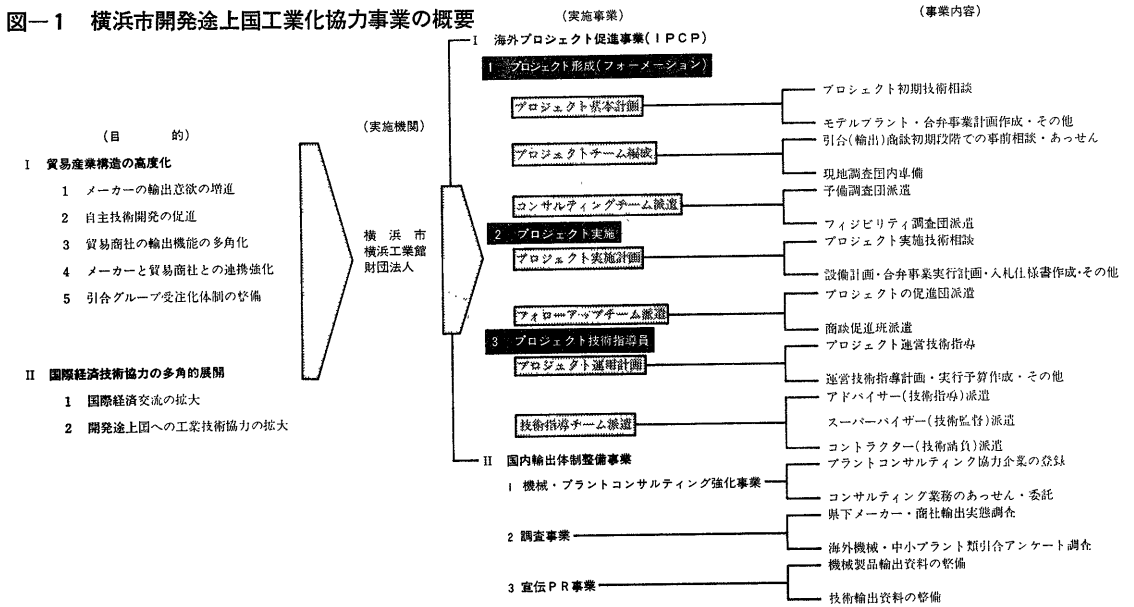
表一 3 引合件数・成約件数・成約金額一覧（昭和47年～53年）

金額：千円

	東南アジア	中近東	中南米	アフリカ	太平洋	欧米	共産圏	総計
工業館本館	引合件数	4,949	1,428	380	585	230	2,072	9,807
	成約件数	195	5	7	7	8	25	253
	成約金額	853,498	22,135	44,136	29,017	89,443	181,387	1,235,808
機械プラント輸出促進事業	引合件数	1,189	281	135	260	40	146	2,108
	成約件数	34	13	0	2	3	0	60
	成約金額	550,270	80,540	0	10,000	157,000	0	829,710
開発途上国工業化協力事業	引合件数	68	15	12	34	0	7	154
	成約件数	10	3	9	0	0	0	24
	成約金額	237,000	27,300	60,850	0	0	0	485,150
総計	引合件数	6,206	1,724	527	879	270	2,225	12,069
	成約件数	239	21	16	9	11	25	337
	成約金額	1,640,768	129,975	104,986	39,017	246,443	181,387	2,550,668

（注） 開発途上国工業化協力事業は、51年度以降である

図一 横浜市開発途上国工業化協力事業の概要



る引合のうち取引成約の確度の高い案件に対し、商社メーカーによるプロジェクトチームが、図一にある一連の調査を経て、技術指導・商談チームを派遣するものである。最近の三カ年で二のチームが三四カ国において、延べ六五件の中小プロジェクト、プラントの現地コンサルティング、商談にあたり二四件・四億八千余万円の成約を挙げている。即ち、地域産業の機械、プラント、技術などの輸出を通じ、開発途上国の技術、産業、民生向上に資するものであり、行政がこれをシステムティックに助成するものである。

こうした一連の事業を通じて、工業館を母体にした横浜の

中小工業の業態別グループ化が胎動し、あたらしい事業として、技術輸出、資本輸出の萌芽がはじめている。経済交流が多様化し、質的に高度化の時代に対応する自治体の重要な施策分野となってきた。

② 海外技術研修生の受け入れ

経済交流を拡大、深化させるための手法として、特に開発途上国の場合、技術研修、技術指導の要素は無視できない。昭和五十二年から発足した横浜市の海外技術研修事業は、自治体ベースを進める海外技術研修制度としては唯一のものである。現在海外技術研修生は、政府系の団体が受入れる一部を除き、ほとんどは企業が現地工場、合弁、提携先の現地雇員を研修する、いわば、ひも付研修生である。

横浜では、海外事業を実施し、あるいは志向する市内の企業、メーカーと十分な協議検討の結果、五十二年に横浜海外技術協力協会 (YOTTA) を設立した。これはあらかじめ設定した技術分野に対応する研修生を開発途上国から受け入れ、会員企業が専門分野の技術を指導し、将来への企業の海外事業に資するものである。建築、道路、車輛機械設備、造船など分野は多岐にわたり、企業研修とともに、市役所関係局において行政研

修も実施してきた。

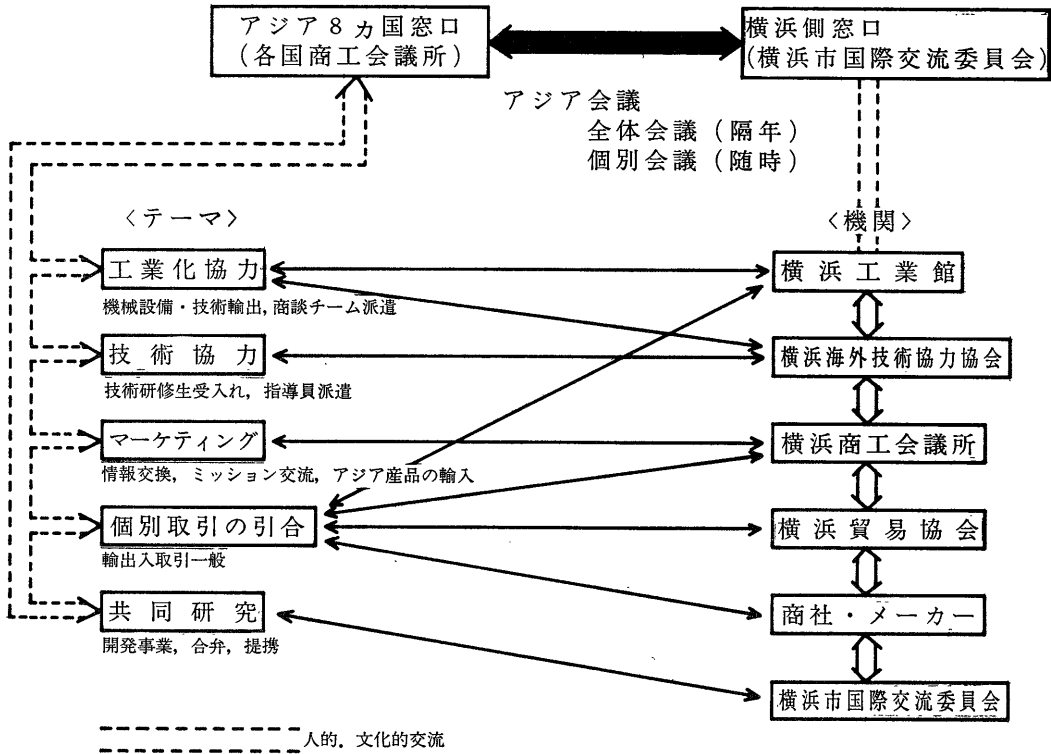
前に述べたとおり、既にアラブ地域から延べ一六人の研修を実施したが、帰国研修生を媒体とする各種工事、引合が寄せられている。さらに東南アジア地域からの希望もあり、現在枠の拡大を検討中であり、またあらたな要望として、マネジメント研修が寄せられている。技術研修という個別的、属人的な相互の提携が、具体的な経済交流へと結び付くことが期待され、かつ、こうした事業こそ自治体が助長すべき道の一つであろう。

③ 国際会議場などのオープン

昭和五十二年春、横浜に自治体の手になる横浜国際会議場がオープンした。六カ国語の同時通訳ブースをもち、二五〇人収容という中規模クラスの国際会議場である。横浜が地域の経済文化の振興と国際交流への対話の場を開設した点に意義がある。

国際会議場のある産業貿易センタービルは、県と市が地域資本との共同で設立し、一階には、国際・国内見本市展示場である産貿ホール、横浜工業館常設展示場等を併設した。横浜には、港湾、運輸貿易、流通とともに、京浜地域に広大な生産の基盤が存在する。また中規模クラスとはいえず、見本市会場、国際・国内会議施設、ホテル・観光施設も存在する。

図一2 アジア経済交流横浜会議（YCEDA）のしくみ



拡大一途といえる経済交流を助長し、都市基盤を整備し、ハードな経済の環境をつくる分野も、自治体の責務であろう。

四 施策

①—アジア地域経済交流横浜会議

昨年六月、横浜において「アジア地域経済交流横浜会議」(YCEDA)が開催された。目的はアジアの開発途上国との経済交流を一層緊密化し、具体化するため、横浜が都市レベルでの経済交流拡大を進めることであった。会議のテーマとしては、横浜の特性を生かし、

(1) 民生用中小プラント輸出を中心とする工業化協力

(2) 技術研修指導を中心とする技術交流

(3) 対日マーケティング問題

に絞り討論した。

参加国は香港、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンに、インド、スリランカの八カ国であり、参加者はそれぞれの商工会議所の専務クラスであった。

二一世紀へ向けての活力ある横浜経済を展望するとき、アジア域内の開発途上諸国の成長活力とどうリンクさせていくか、通商摩擦が複雑に絡みあうアジア地域において、生の討論を通じて、横浜経

済がこれにどう消化、対応できるかを探ることになった。結論を述べると、社会、文化、習慣の相違にもとづく相互の不十分理解によるものも少なくないが、個別具体的な問題について討論が深化した点が成果としてあげられる。

各参加国から出された、企業誘致への協力要請、マーケティングに関する日本市場への開放要求、技術研修におけるテーマ・手法への提言。横浜側からの各国の企業努力の必要性と開発輸出体制の整備、ロイヤリティーへの評価、将来への共同研究への提言などは、最終日にコミニケの形でまとまり、同時に横浜とアジア八カ国を結ぶ連絡窓口の設置が決まった。

アジア会議は、あらたに組織された横浜のアジアに対するコミュニケーションのかけ橋となった。横浜のアジアとの経済交流は、取扱量の増大とともに、内容の多様化の時代を迎えている。アジアとの通商を実践し、志向する企業を側面から助長し、協力する機能として、また横浜を国際港湾工業都市としてシンボリックに内外に示すイベントとして、アジア会議は位置づけられ、運営する必要がある。明年には、第二回会議を再び横浜で開催する予定であり、以降、アジア地域で巡回開催の提言もあった。流動するアジアの動向を踏まえつつ横浜とアジアを

結ぶ実務家相互の息の長い事業として発展が期待される。

② 友好都市上海との経済交流

昨年十月六日、「横浜上海友好交流促進会議」設立の議定書が、両市長間で調印された。これは、昭和四十八年友好都市締結以来の相互の広範な分野での交流実績(表一4参照)を背景に、あらたな胎動を探るため結ばれたものである。今後の経済交流を含む諸交流を、この定期会議の中で討議し、具体化していこうとするものである。

政治・社会体制の違いとして、民主集中の旗印の下に、地方人民政府(今年一月地方革命委員会から改称)は、経済、文化をはじめかなりの分野を、直接あるいは間接に指導する権能を有している。経済交流を進めるうえで都市間提携の有利性は論を待たないところである。中国最大の港湾工業都市上海の、四つの現代化に向けて生ずる各種需要を、地域産業の実利とどうリンクさせるか、今後の重要な課題である。

昨年十月、上海で開催された「横浜工業展」は、自治体が主宰するはじめての大型展覧会として評価された。成約額は四億八千万円に上っているが、展覧会開催中に寄せられた二〇億円に達する引合を、現在受注に結び付けるべく努力され

ている。前述の工業化協力事業をベースに技術者・商談チームを派遣し、カセットテープ一貫製造ライン、集積回路製造プラントなど、横浜企業の受注を全面的にバックアップしている。

「横浜工業展」に併設された六〇テーマにおよぶ技術、行政セミナーは、今後の交流拡大へ具体的な進路を示したといえる。今年九月に横浜で開催される「上海工芸品展」の成果を期待するとともに、横浜上海の友好都市提携が、経済交流の分野で正念場を迎えたといえる。

③ これからの課題

横浜の自治体経済交流は、昨年実施し

た「アジア地域経済交流横浜会議」、上海市で開催した「横浜工業展」をはじめ、アメリカ西岸・オセアニアに派遣したポルトセールスミッションなど、あたらしい胎動のスタートがきられた。

八〇年代の国際経済環境は、国際間の相互依存関係のたかまりと併行して、資源エネルギー不安の深化、南北問題の尖鋭化、諸々の経済摩擦など、国際経済秩序の一層の動揺を呼ぶことが予想される。宗教観、社会観の異質な地域との交流には、コマージュリズムだけでは律きれぬ多元的交流が必要であり、同時に相互のコミュニケーション・チャネルの多角化拡大が不可欠である。

自治体経済交流推進のためのこれからの課題であるが、まずハードの分野として、ホテル、多目的会議施設、見本市展示会場、取引センター、諸外国との文化交流のためのカルチャーセンター、国際会館など、街づくりにリンクした施設、機能の誘導、拡充が必要である。同時に、

横浜シティ・エア・ターミナルの施設機能の拡充、地下鉄三号線の建設、海上からの貨客ルートの洗い直しなど、陸・海・空の交通条件の整備も不可欠である。ソフトの分野としては、姉妹都市、友好都市からの発展、技術交流、提携を媒介とするもの、自治体の主宰する国際会議、ミッションの往来、市民の文化面で

表一4 対中国経済交流のあゆみ

47年10月	国貿促神奈川県会員連絡会設立
48年5月	横浜貿易代表団の広州交易会視察
6月	はるさめ・白桃・ダックの市民向試験販売
7月	ジャム・白桃・ザーサイ他の市民向販売
10月	中国経済貿易訪日団来浜
11月	横浜上海友好都市締結
49年3月	上海産キャベツの市民向販売
4月	上海製トイレットペーパー・学用品販売
9月	対外貿易会社代表団来浜
50年9月	糧油食品公司小組来浜
11月	75日本工業技術展覧会出品参加
51年5月	横浜経済友好訪中団訪中
7月	横浜市農産食品調査団訪中
12月	上海産かずの子の市民向販売
52年2月	上海産たまねぎの市民向販売
53年3月	中国経済代表団来浜
11月	横浜市工業化協力チーム(自動車部品)派遣
12月	横浜工業展第1次先遣団派遣
54年3月	中国国家経済省代表団来浜
4月	横浜工業展第2次先遣団派遣
4月	横浜市工業化協力チーム(石油精製)派遣
6月	横浜工業展第3次先遣団派遣
9月	上海工芸品展第1次先遣団来浜
10月	日本横浜工業展覧会開催
11月	横浜市工業化協力チーム(船舶関連)派遣
12月	横浜市工業化協力チーム(電子計算器関係)派遣

の交流などの手法を織りませ、自治体としての特性を生かし、地域産業と連動した総合施策の綿密な実施が必要である。同時にこうした施策目標の設定、個別事業の企画実施のため、関係機関・団体、

産業界との協力体制の確立、組織面の再編も必要であろう。

こうした自治体経済交流の展望の中には、国際会議産業、見本市産業、観光産業など、いわゆる国際交流産業という概

念のあたらしい都市型産業のイメージも湧出するであろうし、外国人も住みやすい国際都市横浜のイメージも造形されよう。

自治体経済交流が、未開、創造の時代

から、内容的深化の時代を迎えるに至った今日、この分野の理論と展望の一層の論議が期待される。

〈経済局総務部国際交流課長〉